

分野 形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	開業計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
新 規	266	29		5	3	8	1	1		3	3	3	3	3	2	11	9							
	27	2		3	2	6				1	2	1	2	1	2	3	3	3	2	1	2	3		
継 続	293	31		3	8	5	14	1	1	1	4	4	4	4	4	103	4	4	4	103	4	14	9	599,032
計																								
新 規	56	4		11		5				3	1	1	4		10	17								
	2				2																			
継 続	58	4		11		7				3	1	1	4		10	17								
計																								
新 規	5			1																				
	6			1		2																		
継 続	11			2		2																		
計																								
新 規	61	4		12		5				3	5	1	4		10	17								
	8			1		4									2									
継 続	69	4		13		9				3	5	1	4		12	17								
計																								
新 規	86			11											21	8	5							
継 続																								
計																								
新 規	86			11											21	8	5							
継 続																								
計																								
新 規																								
継 続																								
計																								
研究員受入																								
専門家派遣																								
調査団派遣																								
協力隊派遣																								
																							198,523	
																							289,339	

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
漢江水系中小河川環境整備計画	<p>韓国政府からの要請に基づき、首都ソウル特別市の漢江水系中小河川を対象とした、治水上の安全度を考慮した水質及び水量の総合管理、河川空間の適正な保存と利用を図るため河川整備のマスタープラン調査を策定するものである。</p> <p>1990年度は89年度に締結した実施細則（S/W）に基づき、本格調査に着手し、中間報告書を作成した。</p>	ソウル特別市、下水道局建設部	国際航業(株)

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (搬行機材除く)
農耕地高度利用研究計画 (当初 R/D 協力期間) 89. 6. 1 ~ 94. 5. 31	88	事前調査	89年度までの 累計	5	4	36,553
	88	実施協議				
	89	計画打合せ	90年度	新規	5	5
			継続	4	4	



<要請の背景>

わが国は、1974年6月から82年3月までの7年間にわたる「農業研究協力計画」を実施し、農業開発研究の体制整備の改善及び農業開発技術の向上に資する研究手法の向上に多大な成果をあげた。

また、1982年10月から87年9月までの5カ年間、米を中心とした農作物の生産安定のため「農業気象災害研究計画」の技術協力を実施し、韓国の農業気象観測網の整備、農業気象区分図の完成、気象災害研究体制の確立に寄与してきた。

昨今、韓国は米の自給をほぼ達成したが、食生活の多様化への対応、また、都市と農村の所得格差の是正等のために、今回、作付・輪作体系の改善と田畑輪換による農耕地の高度利用を図るため、わが国に対し共同研究のためのプロジェクト方式技術協力を要請した。

<目的・内容>

農耕地の高度利用技術の開発を目的とした田畑輪換技術、作付体系技術及び地力維持培養技術に関する研究を強化し、農耕地の効率的利用による生産力向上と生産費の節減を目的として次の行動を行う。

- 1) 田畑輪換の基盤技術に関する研究
 - ①輪換土壌利用基準の設定及び分布調査
 - ②土壌の理化学的特性変化様相と地力維持培養技術の確立
- 2) 田畑輪換耕地における生産技術に関する研究
 - ①輪換耕地における作付体系及び良質多収技術の確立
 - ②輪換耕地における作付体系及び雑草防除法究明
 - ③連作による土壌環境変化の究明と対応技術の確立

<現状・目標達成>

各協力課題ともおおむね順調に展開されている。

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
炭鉱坑内作業環境改善事業 (当初 R/D 協力期間) 89.11.10～93.11.9	88	事前調査	89年度までの 累 計	5	3	0
	89	実施協議				
	90	計画打合せ	新規	5	0	91,350
			継続	0	0	

<要請の背景>

韓国の石炭層は、急傾斜のために採掘が進むに従って、切羽の深度が急速に増加しており、その平均深度増加は、年間30mにも達している。また、小規模・零細な鉱山が多い。一方、韓国における石炭生産はこれまで生産量の確保に重点が置かれ、作業環境の改善については立ち遅れていた。このために、坑道狭小化による通気の悪化、深部化による作業場所の高温化、粉塵対策が進んでいないため、年々作業環境が悪化してきている。また、韓国国内において、炭鉱と他産業間の作業環境保安の格差が近年著しく目立つようになり、関係者の間でも炭鉱坑内の作業環境改善の必要性が高まっていることから、通気対策、高温対策、粉塵対策等の早急な導入が求められているところである。

<目的・内容>

適切な通気の確保、坑内温度の低下及び粉塵の抑制を図るため、

- 1) 通気対策（通気網の解析及びその低下予備に基づく主要扇風機の設置等）
- 2) 高温対策（通気温度計測技術、坑内冷房設備の導入等）
- 3) 粉塵対策（粉塵測定技術、局所集塵装置の導入等）

の3項目については技術移転する。

<現状・目標達成>

長期専門家については1990年6月1日にチームリーダー以下4人の派遣を実施している。

研修員受入については89年3月に鉱山保安3人の研修員を受け入れた。機材については97,000千円の機材供与の購送手続き中である。

90年11月5日から11月13日まで、90年、91年の年次協力計画策定を目的とした計画打合せ調査団を派遣した。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
産業廃水処理・再生利用計画	韓国の地方4都市である仁川地区、利川地区、大邱地区、蔚山地区の産業廃水の処理方法及び再生利用の現状について調査し、改善策を策定する。 1990年度は事前調査団を派遣し、実施細則(S/W)を締結した。さらに本格調査団を派遣し、必要機材の選定調査を実施した。	韓国科学技術研究院 科学技術処	財造水促進センター

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (拂行機材除く)	
企業技術訓練院 (当初 R/D 協力期間) 86. 4. 18～91. 4. 17	83	予備調査	89年度までの 累 計	57	22	1,238,145	
	85	事前調査					
	86	実施協議					
	86	計画打合せ	90年度	新規	10	2	286,213
	87	計画打合せ		継続	2	2	
	88	巡回指導					
	89	計画打合せ					
	89	機材修理					
	90	エナリユエーション					

ア
シ
ア

<要請の背景>

本プロジェクトは、中曽根首相（当時）の訪韓、全大統領（当時）の訪日を機に具体化されたものであるが、韓国の第5次国家開発計画（1982～86）のなかで重点施策としている中小企業振興のための技術者育成が急務であるとして、同国政府がわが国に対し協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

中小企業に不足している中堅技術者の養成を目的とした計画であり、現在、企業技術支援センターにある技術訓練所を発展拡充し企業技術訓練院と改組し、下記の訓練コースを設け、毎年720人の中堅技術者を輩出するとともに、現場技術者に対しても適時に短期コースを設定し、企業ニーズに即応した訓練を実施する。

1) 正規課程（9コース 各2カ年）

- ①治工具設計科 ②工業計器科 ③電子機器科 ④精密測定科 ⑤金型科 ⑥機械設計科 ⑦熱管理科
- ⑧素材加工科 ⑨機電応用科

（高卒者、各コース40人、昼間夜間2コース）

2) 短期課程（在職者訓練コース）

- ①精密測定士課程 ②治工具設計技師課程 ③空油圧制御技師課程 ④工程設計技師課程
- ⑤工業計器課程 ⑥セミナー

<現状・目標設定>

1966年から企業技術支援センター技術訓練所において、上記1)に記した①～④のコース及び2)の在職者訓練が実施されている。既設4コースの改訂と新設コース（⑤～⑨）を中心に本計画は順調に進められており、87年3月開講した。

現在までに開講後3回の卒業生を輩出している。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
母子保健 (当初 R/D 協力期間) 84. 8. 1 ~ 89. 7. 31 (フォローアップ協力期間) 89. 8. 1 ~ 90. 7. 31	83	事前調査	89年度までの 累 計	47	19	259,070
	84	実施協議				
	86	計画打合せ	90年度	新規	9	1
	87	巡回指導				
	88	エバリュエーション				
			継続	0	0	27,417

<要請の背景>

韓国政府は第5次経済開発5カ年計画において、全国民の福祉向上を重要政策として推進中であり、特に母子保健事業を緊急課題として取りあげている。

<目的・内容>

順天郷大学・韓国母子保健センターに対し、(1)NICU、(2)周産期管理、(3)生殖医学、(4)農村地域の母子保健等の分野に技術協力をを行い、立ち遅れている韓国の母子保健の向上に寄与する。

<現状・目標達成>

- (1) NICUについては小児心臓学、アレルギー疾患、NICU看護学等のそれぞれの分野で予想以上の効果をあげており、本センターの小児科及びNICU看護は十分にその基礎固めをなしたものと考えられる。
- (2) 周産期管理、生殖医学等の分野については不妊症の研究、卵管のマイクロサージャリー技術等に多大な効果をあげており、当初の目標に近づきつつある。
- (3) 地域母子保健の分野ではセンターを韓国全土の地域母子保健センターの中核として位置づけるよう1986年に改正法が行われ、今後では全国的ネットワークづくりが期待される。
- (4) 上記の状況を踏まえ、1年間のフォローアップを行った後、プロジェクトは終了した。

老人保健医療センター (当初 R/D 協力期間) 90.11.1 ~ 95.10.31	89 90	事前調査 実施協議	89年度までの 累 計		0	0	0
			90年度	新規	8	0	115,566
				継続	0	0	



<要請の背景>

韓国における65歳以上の高齢人口は、1987年末で185万人、全人口4300万人の4.3%であるが、2015年には全人口5450万人の9.2%である約500万人に上ることが予想されている。

現在、韓国では高度経済成長を背景に、人口の都市集中が進み、都市部での核家族化、地方農村部での老人世帯の増加が見られ、今後、いわゆる老人問題に対する対策に社会全体として取り組んでいく必要性が生じることが予想される。

しかしながら、現状としては、同国は社会福祉政策を強調しているものの、老人福祉に関する配慮は未だ不十分であり、老人保健医学を専修した医師も少なく、老人専門病院は皆無に等しい状況である。

このような背景のもと、韓国政府は老人の社会福祉、医療政策を強化するうえでの一施策として、聖心医療財団が漢江聖心病院の敷地に建設を進めている「老人保健医療センター」に対し、臨床、研究、検査、リハビリテーション、看護婦の分野における技術協力をわが国に要請した。

<目的・内容>

韓国老人の死亡、寝たきり発生などの原因として顕著な脳卒中を対象疾患とし、以下の内容の包括的取り組みのなかで技術移転を図ることにより、韓国老人の健康並びに日常生活動作能すなわち生活の質の向上に資する。

- ①予防 (内科)、②診断 (内科、放射線科)、③治療 (内科、外科)、④リハビリテーション、
- ⑤在宅ケア (訪問看護)、⑥研究 (疫学、栄養学)

<現状・目標達成>

プロジェクトサイトとなる韓国老人保健医療センターの完成が91年10月頃の見込みである。

ラオス

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開業計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	20		8		1	1	3						1	1				1	1		
	継続	3			1														1			
	計	23		8	1	1	3	2			1	1	1						2	1		44,875
専門家派遣	新規	18	5	3		5		1											4			
	継続	4				1				3												
	計	22	5	3		6		1		3									4			
調査団派遣	新規	1				1																
	継続	1								1												
	計	2				1				1												
協力隊派遣	新規	19	5	3		6		1														
	継続	5				1				4												
	計	24	5	3		7		1		4												53,189
調査団派遣	新規	92		2	4	23		20							19							2
	継続																					
	計	92		2	4	23		20							19							2
協力隊派遣	新規	5		1						1												
	継続																					
	計	5		1						1												
		5		1						1												24,730

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
タゴン架橋計画	ラオスの首都ヴィエンチャンの北方約18kmの地点にある、ナムグム川(川幅約150m)を横切るタゴン橋建設に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、最終報告書を相手国政府に提出した。	ヴィエンチャン市	㈱建設企画コンサルタント
首都廃棄物処理計画	ヴィエンチャン市街地区を対象に、2000年を目標とする廃棄物処理のマスタープラン調査を策定し、短期優先計画のフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	ヴィエンチャン市	

アジア

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
電話網整備計画	通信運輸郵便建設省 ラオス郵電公社	日本情報通信コンサルティング(株)				90.6(事) 90.9(本) 91.1(報)	

ラオス通信投資5カ年計画(1990~95)の一部である第2通信プロジェクトのうち、地方6都市への電子交換機等の供与を第二世界銀行(IDA)と協調して実施する計画の策定。

1990年度は、事前調査団、本格調査団、報告書説明調査団を派遣した。

国立テレビ局施設整備計画	情報文化省	㈱日本国際協力システム				91.1(事)	
--------------	-------	-------------	--	--	--	---------	--

ラオスのテレビ放送時間の延長、サービスエリアの拡張、番組作成センターの設立等のため、国立テレビの局舎に送信機器、スタジオ機器等の整備計画。

1990年度は、事前調査団を派遣した。

農林・水産分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
養蚕関連用機材	一式	25,947	ヴィエンチャン市サイフォン養蚕センター	一般単独機材	青年海外協力隊派遣
養蚕関係機材	一式	8,107	ヴィエンチャン市	小規模単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
サバナケート県農業開発計画	サバナケート県のうち、カンタブリ、チャンボン、ソンコン、ウトンボン、サイブリ、アサファンソンの6郡及びセバンファイ右岸地区を対象として、農業の生産性の向上及び生産の安定化による食糧自給率の向上及び農家経済の改善を目的とする農業開発計画を策定するものであり、1990年度は、90年8月に事前調査を派遣し、実施細則(S/W)を締結した。さらに、90年11月から本格調査を開始し、第1次現地調査を終了した。	農林省	国際航業(株)建設企画コンサルタンツ(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
首都郊外農村開発計画	農林省	日本工営(株)	90	10.74	90.8.2		
食糧増産援助	農林省	(財)日本国際協力システム	90	4.00	90.10.15	(資)	90.10(実)

首都ヴィエンチャン郊外の2700haを対象に、ナムグム川よりポンプにて灌漑水を供給し、通年耕作を可能にし、増産と農村インフラを向上させる計画。これに必要な資金の供与。

「主要7県米増産計画」「タゴン農場開発計画」「シン・シュー灌漑農村開発計画」及び「ノンデン灌漑農村開発計画」に必要な肥料、農機等の調達計画。これら計画に必要な資金の供与。

1990年度には資機材等調査を実施した。

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
セ・カタム小水力発電開発計画調査	<p>ラオス南部のボロヴェン高原に源を発するセ・ナムノイ流域の開発の一環として、その支流のセ・カタム川を利用した出力5 MWの発電計画のフィージビリティ調査である。</p> <p>1990年度は事前調査を行うとともに、本格調査として、現地踏査、プロジェクトサイトの選定、地形測量調査等を実施した。</p>	工業・手工芸省	電源開発㈱

アジア

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ナムグム発電所補修計画	ラオス電力公社	日本工営㈱	90	3.96	90.8.2		

故障しているナムグム発電所の水力発電機（3号機及び4号機）の補修を行うことにより、ヴィエンチャン市等に対する安定した電力供給を行う計画。これに必要な資金の供与。

■ マレーシア

分野 形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光		人的資源	科学・文化								
研修員受入	新規	2	61	6	34	28	14	36	17	8	12	2	96	6	24	19	159	6	18	8						
	継続		6		2	2	2	11	1	3	3	2	7		2		2	5	4							
計	608	2	67	6	36	30	16	47	18	11	15	4	103	6	26	19	161	11	22	8				1,422,546		
専門家派遣	新規	81	2		7		1	7	5	4	2		13				9	31								
	継続	17			5		3						4				4	1								
	計	98	2		12		1	10	5	4	2		17				13	32								
	新規	14			1		3	1	2				2													
	継続	50	1	5	8	4		2	2	5	4		14			1	2	1								
	計	64	1	5	9	4		5	3	7	4		16			1	2	6								
合計	新規	95	2		8		1	10	6	6	2		15				9	36								
	継続	67	1	5	13	4		5	2	5	4		18			1	6	2								
	計	162	3	5	21	4		15	8	11	6		33			1	15	38							853,923	
調査団派遣	新規	240	1		56	30	1	11	6	16	10	26	48	5			8	10	6							
	継続	1																								
計	241	1		56	30	1	11	6	16	10	26	48	5				8	10	6						1,177,022	
協力隊派遣	新規	28	2			3	1	4		2		4					5	4	3							
	継続	105	8			5		22	5	4	1	8					24	3	24							
	計	133	10			8	1	26	5	6	1	12					29	7	27						412,063	

||||| 計画・行政分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
国立電算機研究所 (当初R/D協力期間) 85.11.13~90.11.12	84	事前調査	89年度までの 累 計	55	26	529,575
	85	実施協議				
	86	計画打合せ	90年度	新規	5	2
	87	巡回指導				
	88	巡回指導				
89	計画打合せ	継続	7	2	0	

<要請の背景>

マレーシアにおけるコンピューター設置台数は1963年13台であったものが70年に入り急増し、77年89台、82年には479台となり、今後も年25~30%台の伸びが予想されている。現在普及しているコンピューターは、全般的にはミニ・コンピューターの割合が高いが、公共部門（連邦政府、州政府、教育研究機関等）では、大型機械がかなり導入されている。

公共部門のコンピューター訓練は、古くはINTAN（公務員研修所）内において政府職員等を対象として、1974年から初歩的な訓練を実施しており、コンピューターの普及に伴い、1982年コンピューター・トレーニング・センターが設置され、訓練内容の向上を図っている。

しかしながら本センターはミニコン・パソコン・ベースの教育訓練であり、このため本格的な汎用コンピューターの利用技術を備えたコンピューター・トレーニング・センター（NCI）の設立が計画されるに至ったものである。

<目的・内容>

マレーシアにおける情報関連分野の発展に資すべく公共部門における技術普及の中核としてNCIをINTANの中に設置し、次の分野においてコンピューター関連職員の養成を行う。

- 1) コンピューター言語及びオペレーティングシステム
- 2) データ・ベース/データコミュニケーション・システム
- 3) システム・アナリシス、システム・デザイン
- 4) マネージメント

<現状・目標達成>

上記1), 2)については、データベース分野に代えてメインフレーム分野を1人、データコミュニケーション分野1人、計2人、3)分野1人、及びリーダー・調整員計6人の長期専門家を派遣している。短期専門家については、4)分野に1人派遣しているほか、機材据え付け、セミナー講師、研修コースの開発・改善等の目的で適宜派遣している。現在までに、8 MB CPU 2台を中心とする大型コンピューターシステム、パソコン30台、ワークステーション4台を供与した。R/Dにおいて、専門家が指導するとして21の研修コースのうち、すでに18コースを開設している。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
首都圏大気汚染対策調査計画	クランバレー地域を対象とし、大気モニタリングの改善、主要汚染源の同定及び汚染対策手法を中心に実行可能な汚染防止対策のマスタープラン策定を行うものであり、1990年度は89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に必要な資材の購入・送付を行った。	環境科学技術省環境局	

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
下水道施設調査改善用機材	一式	36,159	住宅地方府省	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国道路網整備計画	全国を対象とした都市間幹線道路網整備に関するマスタープラン調査を行うものであり、1990年度は89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、着手報告書を作成した。	総理府 経済企画庁	(株)フクヤマ コンサルタン ツ・インター ナショナル (株)パシフィック コンサルタ ンツ・インタ ーナショナル
全国橋梁維持修繕計画	マレーシアの国道沿いの約300橋について、維持・修繕に係るマスタープランを策定し、あわせて橋梁の点検・維持・修繕マニュアルを作成するものであり、1990年度は89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、進捗状況報告書まで作成した。	公共事業局	日本工営(株)
ラジャン港開発計画	ラジャン港務局が管理している5港湾(シブ、スンガイメラ、ビンタンゴール、サリケイ、タンジュマニス)についてのマスタープランを策定し、あわせて新規工業開発地区における港湾整備についてのフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は89年に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、中間報告書(I)まで作成した。	ラジャン港務局	(財)国際臨海開 発研究センタ ー(OCDI) 日本海洋コン サルタント(株)

クランバレー地域鉄道改良計画	クランバレー地区都市交通問題解決改善のため、鉄道による通勤輸送サービス導入計画に関するフイージビリティ調査を行うものであり、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国に提出した。	首相府 クランバレー 計画事務局	(株)海外鉄道技術協力協会 (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
ペナン島洪水緩和・排水計画	ペナン州のペナン島を対象とした洪水緩和・排水計画に関するマスタープランを策定するとともに、ペナン川を中心とした緊急洪水緩和事業のフイージビリティ調査を行うものであり、1990年度は、89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	農業省排水灌漑局	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 日本工営(株)
全国河口処理計画	マレーシア全土を対象とし洪水緩和と航行路の確保を目的とする河口処理のマスタープラン調査を策定するとともに、優先計画に対するフイージビリティ調査を行うものであり、1990年度は事前調査を実施し実施細則 (S/W) を締結した。	農業省排水灌漑局	

開発協力事業 専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
マラッカ海峡航路標識維持管理	90.5.22~90.6.15	1	灯標更新調査指導
	90.7.2~90.7.13	2	灯標建設検査及び機器取付指導
	90.8.8~90.9.10	1	共同見回り点検及び修繕技術指導
	91.2.6~91.3.11	1	共同見回り点検及び修繕技術指導

農林・水産分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
水産種苗生産養殖用機材	一式	21,022	サバ州農業水産省水産局	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績						
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)			
アセアン家禽病研究訓練計画 (当初 R/D 協力期間) 86. 4. 17～91. 4. 16 (延長 R/D 協力期間) 91. 4. 17～93. 4. 16	84	コンタクト調査	89年度までの 累 計	23	14	170,963			
	85	事前調査							
	85	長期調査	90年度	新規	5	4			
	86	実施協議							
	86	計画打合せ							
	87	巡回指導					継続	2	1
	88	巡回指導							
	89	巡回指導							
	90	エバリュエーション							
					28,398				

〈要請の背景〉

ASEAN 諸国では近年、安価な飼料の供給と需要の伸びにより都市近郊を中心に家禽産業の規模が目覚ましく拡大したが、伝染性疾病等の発生とそれに対する予防・治療の不備等により相当の損失が生じている。このため、ASEAN 諸国共通の問題として、家禽病の研究訓練に関しわが国へ要請してきた。

〈目的・内容〉

家禽病（主に鶏病）の研究水準の向上を図り、ASEAN 諸国の家禽衛生技術者の訓練を通じ、その研究成果、開発された技術を普及し、家禽病研究、防疫の人材開発に貢献するため、以下の事業を行う。

- (1) 家禽病（伝染性疾病、寄生虫病中心）の研究活動
- (2) ASEAN 各国の研究者・技術者を対象とする研修・訓練（第三国研修計画による）

〈現状・目標達成〉

家禽病診断・調査・研究に必要な実験室技術はほとんど紹介された。本格的な研究活動も開始され、徐々に成果が見え始めている。また、訓練活動も回を重ねて実績をあげつつある。

サバ州造林技術開発訓練計画 (当初 R/D 協力期間) 87. 3. 14～92. 3. 13	84	コンタクト	89年度までの 累 計	21	9	164,844			
	85	事前調査							
	86	実施協議	90年度	新規	5	3			
	86	実施設計							
	87	計画打合せ							
	88	巡回指導					継続	5	2
	90	巡回指導							
					22,039				

〈要請の背景〉

サバ州は豊かな熱帯林におおわれ、わが国にとって重要な南洋材供給地となっているが、近年同州では急速な伐採、また過度の焼畑による草原の拡大などによる森林資源の減少が進んだため、伐採跡地・焼畑跡地に早生樹種の大面積造林を必要としており、中堅の技術者養成、造林技術の研究開発が急務となっている。

〈目的・内容〉

デモンストレーションフォレスト等の造成を通して、造林技術者及びフィールドワーカーの訓練を行う。また、造林技術の試験研究、開発を行い早生樹種に関する森林施設体系の確立を目的とする。

〈現状〉

プロジェクトが開始され、1987年度基盤整備事業により苗畑などが造成され、引き続き88年度林道開設及び関連施設整備工事が行われ、インフラが整備された。第3次に入り、展示林などの造成を続行し、オン・ザ・ジョブ・トレーニングによる技術者訓練が進行中である。

マレーシア農科大学バイオテクノロジー学科拡充計画 (当初 R/D 協力期間) 90. 6. 1 ~ 95. 5. 31	89 90	事前調査 実施協議	89年度までの 累 計		0	1	0
			90年度	新規	7	4	59,734
				継続	0	0	

ア
ジ
ア

〈要請の背景〉

マレーシアは、従来から重要な輸出産品であるゴム、オイルパーム、ココア等の高収量、高品質化に多大な努力を払うとともに近年輸出振興の一環として食品産業の育成にも力を入れている。同国政府は、これらの分野における技術開発を推進するうえからバイオテクノロジー技術の開発・応用に高い関心を示し、高等教育機関の充実・整備及び人材の育成を急いでいる。

このため、マレーシアは本分野における唯一の大学レベルの教育研究機関として、1986年1月、マレーシア農科大学にバイオテクノロジー学科を設立した。今般（87年1月）、本学科の充実・整備及び人材育成のためわが国に技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

マレーシアのバイオテクノロジーを基礎とする農業及び食品産業の発展に資するため、マレーシアの当該分野の唯一の高等教育機関であるマレーシア農科大学バイオテクノロジー学科の充実整備及び人材の育成のため、次の協力を行う。

- 1) バイオテクノロジー技術に対する指導・助言
- 2) 大学教職員の研究能力のレベルアップ

〈現状・目標達成〉

1990年4月19日に R/D の署名を行い、6月1日から協力を開始している。現在、チームリーダー及び業務調整員の計2人を派遣している。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
非穀倉灌漑地区合理化作付多様化計画	マレーシア全土に散在する排水灌漑局所管の非穀倉灌漑地区のうち約850地区を対象として、現況及び問題点の把握と類型化を行い、各類型別に優先地区を選定し、灌漑排水施設の改善計画及び作付転換を含む営農合理化計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は、90年8月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を同年10月に最終報告書に取りまとめた。	農業省排水灌漑局	日本工営(株) 北海道開発コンサルタンツ(株)
水産物流通システム総合計画	マレーシアにおける国営水揚げ基地の効果的な利用、零細漁民の所得向上、漁獲物の有効利用等を目的とする水産物の全国的な市場流通システムの調査及び代替案を作成する。 1989年度分調査の第2次現地調査の結果に基づき、水産物流通システムにおける最適オプションを作成し、経済・財務及び社会分析を行い、実現可能な最適システムの代替案を策定する。	農業省	システム科学 コンサルタンツ(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
漁業訓練所近代化計画	農業省水産局	水産エンジニアリング(株)	90	9.44	90.8.25	(国内作業)	

沖合遠洋漁業開発に必要な人材を育成するため、ペナン漁業訓練所に研修、訓練を行うための施設、訓練船、機材を整備しようとする計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は基本設計調査の国内作業を実施し、最終報告書を提出した。

開発協力事業

開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
複層林施業技術現地実証調査基礎2次調査	91.1.27 ↓ 91.2.7	6	目的：マレーシアにおいて複層林施業に係る現地実証調査の事業候補地の選定及び事業基本構想を立案する。 概要：マレーシア側が提示した事業候補地における実証調査事業の可能性について現地調査を行った。 結果：実証調査事業の可能性を検討するための情報を収集し、事業の基本計画案を作成した。
食品用染料植物栽培開発試験事業基礎2次調査	90.9.10 ↓ 90.9.21	5	目的：ケランタン州において、食品用着色原料であるベニコ及びクチナシの適応品種選抜、栽培管理技術の確立を目的とした試験事業計画を確立する。 概要：開発候補地における自然的・社会的条件、栽培上の問題点を調査した。 結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。
アジア大洋州地域林業開発協力基礎1次調査	90.10.9 ↓ 90.10.30	6	目的：環境に配慮した熱帯林の保全を行うための複層林施業技術現地実証調査実施の可能性を調査する。 概要：マレーシア、タイ、パプア・ニューギニアの3カ国にて複層林実証調査の可能性に係る自然的・社会的条件を調査するとともに、相手国政府の意向を確認した。 結果：実証調査実施候補国を検討するための基本的情報を収集した。

||||| 鋳工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
鑄造技術協力 (当初 R/D 協力期間) 88.10.12~93.10.11	87	事前調査	89年度までの 累 計	29	5	311,539
	88	実施協議				
	89	計画打合せ	90年度	12	4	27,443
	90	巡回指導				
				7	0	

ア
ジ
ア

<要請の背景>

マレーシアは、1971年から始まった「新経済政策」により、外国資本の積極的導入を実施し、外国企業の製造業への進出を促進しているが、これら企業の多くは外国から部品を輸入する組立工場である。

同国政府としては、同国の産業を育成するに必要な基礎産業（材料・部品）を育成するため、これら製造業に不可欠な鑄造技術向上を目的に、科学技術環境省標準工業研究所（略称 SIRIM）内に鑄造技術部門を設立することを計画し、わが国に対しプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

新たに設立される Foundry Technology Unit において鑄造技術の確立を図るため、以下の分野は技術移転を行うと同時に、民間の中小鑄物企業に対する指導も実施する。

- 1) 造型
- 2) 溶解
- 3) 模型
- 4) 試験検査
- 5) 品質管理
- 6) 鑄仕上げ

<現状・目標達成>

1987年9月事前調査団を派遣し、マレーシア側の要請内容の確認、民間鑄物工場の視察等を行ったが、協議の結果、現在の SIRIM 敷地内に建設中の建屋を技術協力の拠点とすることで双方の合意にいたった。

1988年1月に建屋が完成し、SIRIM 側に引き渡されたのを受けて5月に長期調査団を派遣した。その結果を踏まえ、10月実施協議調査団を派遣し、R/D を署名・交換し5年間にわたる協力が開始された。

さらに1989年11月に計画打合せ調査団に派遣し、本プロジェクトのオペレーショナルターゲット並びに詳細年間活動計画を策定した。

また、1990年1月下旬にマレーシア側による建屋増改築工事が完了した。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業標準化品質管理振興計画	マレーシアにおける工業規格・基準及び認証制度の振興、品質管理の促進、試験・検査機能の強化を図るための調査を実施し、マスタープランを策定を目的とするものである。1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	経済企画庁	
工業分野開発振興計画	マレーシアの工業分野のなかで将来輸出が有望とされている産業及び業種に関し、産業育成並びに輸出の促進を図るべく現状調査と問題点の抽出を行い、その改善のための総合プログラムを策定するものである。 1990年度は3年次の最終報告書を作成するとともに、1～3年次の総括レポートも作成し、相手国政府に提出して本調査を終了した。	経済企画庁(EPU) マレーシア工業開発庁(MIDA)	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)
ハイテク工業団地建設計画	マレーシア北部のケダ州クリムにマレーシア初のハイテク工業団地を建設するにあたり、同団地の工業ゾーン約250haについての基本調査をケダ州開発公社と協力して実施する。 1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに本格調査を実施した。	経済企画庁	(株)日本工営
鉱物資源基本図作成	サバ州全域について鉱物資源基本図を作成し、鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1990年度は、サバ州全域について既存データコンパイル、衛星画像解析(2万6500km ²)、物理探査(空中磁気5650km ²)を実施した。	一次産業省地質調査所	金属鉱業事業団
ペラ地域資源開発調査	ペラ地域において金、錫等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1990年度は、物理探査(重力法22.5km ²)、ボーリング調査(12孔 124m)を実施した。	一次産業省地質調査所	金属鉱業事業団

開発協力事業
投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
陶磁器原料開発試験的事業	90.11.4 90.11.10	4	マレーシアの原土を利用した陶磁器用原料を開発するための試験的の事業に係る融資中調査。

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
リワグ川小水力発電開発計画	現在、ディーゼル発電のみに依存しているサバ州ラナウ地区及びワンダサン地区の電力需要の増加に対応するため、リワグ川上流域での小水力発電開発計画のフィージビリティ調査を実施する。 1990年度は事前調査団を派遣し、実施細則(S/W)に署名を行った。	サバ電力庁(SEB)	

 ア
ジ
ア

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
職業訓練指導員上級技能訓練センター (当初 R/D 協力期間) 82. 8. 20~87. 8. 19 (延長 R/D 協力期間) 87. 8. 20~90. 3. 31 (フォローアップ協力期間) 90. 4. 1~91. 3. 31	81	予備調査	89年度までの 累 計	61	66	307,000
	81	予備調査				
	81	事前調査	90年度	新規	4	1
	82	実施協議				
	83	計画打合せ				
	84	巡回指導				
	85	巡回指導				
	86	計画打合せ				
	87	エバリュエーション				
88	計画打合せ	継続	1	1	12,362	
89	エバリュエーション					

〈要請の背景〉

(1) マレーシア政府は第4次マレーシア計画に基づく迅速な産業化プログラムに必要な人的資源の開発をめざして、国内の職業訓練施設及び企業内で指導に当たる職業訓練指導員・監督者の養成、訓練のための中央センターとなるとともに、技能労働者や指導員に対する上級技能訓練を行うセンターの設立を計画した。

(2) また、1981年1月鈴木首相（当時）がASEAN 5カ国を歴訪した際、「ASEAN 人造り構想」を提唱し、各国の賛同を得たことを受けて行われたASEAN各国との準備会合等を通じて、上記のマレーシア側計画のなから協力内容が具体化し、わが国の無償資金協力及び技術協力を組み合わせた総合協力を行うこととなったものである。

〈目的・内容〉

マレーシアにおけるASEAN人造りプロジェクトとして、職業訓練の技法及び上級技能訓練の普及を通じて、ASEAN諸国内での協力を強化・増進することを目的として次の協力を行う。

- 1) 職業訓練指導員養成のための指導技法訓練
- 2) 職業訓練指導員・監督者及び技能労働者に対する監督技法訓練
- 3) 次の職種の職業訓練指導員・監督者及び技能労働者に対する上級技能訓練

①自動車科 ②工作機械・金型科 ③重工業科 ④電気・電子科 ⑤計装・自動制御科 ⑥金属加工科

〈現状・目標達成〉

1984年に指導法訓練、監督技法訓練、自動車の3コースが開講したのを皮切りに、金型、ゴム成型を最後に1986年2月までにすべて開講している。1987年7月のエバリュエーション調査団により、当初設定した目標の技術移転はおおむね完了したが、産業界のニーズに合致した新モジュールの再開発のために約2年半の延長が必要とされる旨の結論が導き出された。その後さらに1年間のフォローアップ協力を実施した。

ファインセラミックス（特性解析）研究 （当初R/D協力期間） 87.11.18～91.11.17	85	予備調査 実施協議	89年度までの 累 計		22	8	148,454
	88		計画打合せ	90年度	新規	22	
	89	巡回指導	継続				2
	90	計画打合せ		40,440			

〈要請の背景〉

1983年5月のASEAN諸国歴訪の際、中曽根首相（当時）がASEAN諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、1983年11月～12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び閣僚会議で協力内容が討議された。これをうけて、ASEAN科学技術委員会（COST）は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス、マテリアルサイエンスの3分野の協力について合意した。

これらのうち、マテリアルサイエンス分野については、ASEAN側より、プロジェクト方式技術協力によるわが国の協力を要請したため、85年8月以降ASEAN各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにASEAN各国とR/D署名を了した。

〈目的・内容〉

ASEANのうちマレーシアがホスト国として実施する研究テーマであるファインセラミックス研究に關し、セラミックスの合成技術と構造解析手法、理化学機器の操作、及びデータ分析と特性解析手法の技術移転及びこれらに基づく共同研究を行う。

〈現状・目標達成〉

協力開始後しばらくは長期専門家不在のため研修員受入・機材供与等の散発的な協力に終始したが、1989年3月に2人の長期専門家が派遣され、プロジェクトサイトにおける活動がようやく始動した。また89年11月の巡回指導調査団派遣時協議において活動本格化に向けた双方の実施事項に關し、合意がなされた。

研究指導専門家の早期帰国により、一時はプロジェクトにおける研究指導体制が不十分となったが、90年秋以降、3人の研究指導専門家の派遣を実施し、その改善がなされつつあり、研究活動が本格化している。

放射線利用研究 (当初 R/D 協力期間) 89. 7. 5 ~ 94. 7. 4	88	事前調査	89年度までの		14	3	109,345
	89	実施協議	累 計				
	89	実施設計	90年度	新規	14	3	260,914
	90	計画打合せ		継続	0	3	

<要請の背景及び経緯>

マレーシア政府は第5次マレーシア計画（1986～90）のなかで第一次産業依存型より脱皮し産業の多様化・工業化をめざしているが、本プロジェクトでは総理府原子力庁（UTN）が中心となり農業及び工業分野等の発展に資するべくその基盤的科学技術振興を図ることとしている。この一環として、1985年6月、UTNにおける放射線利用の開発研究に対する技術協力をわが国に要請してきた。

これを受けて、88年6月に日本原子力研究所高崎研究所 町研究部長（当時）を団長とする事前調査団を派遣し、マレーシア側要請内容の確認及びわが国の協力可能範囲・内容等の検討のために必要な協議・調査を行った。また、マレーシア側が建設予定の本プロジェクト実施に必要な電子線照射試験施設に係る基本設計等の調査をし、マレーシア側に技術的アドバイスを行うために88年12月に長期調査員を派遣した。

事前調査におけるマレーシア側要請内容は、①電子線による表面塗装硬化 ②医療用具の電子線滅菌 ③殺菌の電子線殺菌・殺虫に関する研究のための技術移転であったが、③については現在わが国でも許可されておらず技術協力の対象としないことで双方合意した。

これらに基づき、1989年6月に実施協議調査団を派遣し、マレーシア側と本件実施に係る諸事項についての協議及び必要な調査を行い、本件実施について合意に達したため R/D に署名した。

<目的・内容>

協力目的は、総理府原子力庁（UTN）において、放射線（特に電子線）利用の基盤的研究技術を確立し、マレーシア産業界の技術水準の方向に貢献すること。

協力内容は、UTNにおいて、下記の基盤的研究技術の確立のために必要な協力を行う。

- 1) 表面塗装の電子線硬化技術
- 2) 医療用具の電子線滅菌技術
- 3) 電子加速器の運転・保守技術
- 4) 線量測定技術
- 5) 放射線防護・安全技術

90年5月、長期専門家2人（チームリーダー、調整員）が派遣され、実質的協力が開始されている。

||||| その他分野 |||||

開発協力事業
投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
インドネシア・マレーシア投融資審査等調査	90.11.21 90.11.30	5	インドネシア、マレーシアにおける投融資制度説明及び案件発掘調査。

専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
天然ゴム廃液有効利用試験の事業	90.7.10~90.7.30	1	有機肥料の開発(1)
	91.2.27~91.3.12	1	有機肥料の開発(2)

研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
天然ゴム廃液有効利用試験の事業	90.10.7~90.10.27	1	工場管理及び経営管理手法

■ モルディヴ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費経(千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	14		2																				
	継続				3	1																2		
	統計	14		2	3	1																2		
	合計																							33,594
専門家派遣	新規																							
	継続																							
	統計																							
	合計																							
調査団派遣	新規	20																						
	継続					4																		
	統計	20				4																		
	合計																							42,797
協力隊派遣	新規	7		1		1																		
	継続	20		3		1	3	2																
	統計	27		4		2	3	2																
	合計																							106,236



||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マレ島海岸防災計画	珊瑚環礁の国、モルディヴの首都マレ島を対象とし、高潮災害等を軽減することを目的とした海岸防災計画策定に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	公共事業・労働省	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
港湾整備機材補充計画	外務省						90.4 (実) 90.6 (実)

離島の港整備を計画的に行うための機材の調達計画。1989年度、資金を供与した。

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
南部沿岸漁業振興計画	貿易公社	㈱パシフィック コンサルタ ンツ・インタ ーナショナル				90.10(本) 91.2(報)	

地域間の均衡のとれた経済社会開発を達成するため、南部環礁に漁業開発のための水産物加工地区を建設するに際し、岸壁冷凍冷蔵庫等を整備しようとする計画の策定。

1990年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣した。

漁船発動機整備計画	外務省 漁業省		90	1.10			
-----------	------------	--	----	------	--	--	--

基幹産業である漁業の維持・発展のため漁船発動機の調達計画。これに必要な資金の供与。

||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
社会教育基幹施設設立計画	大統領府	榎毛利建築設計事務所	90	6.99	90.11.27	90.6 (報)	



資源の少ないモルディヴにおいて、人的資源を開発するために、勤労者を対象とした社会・職業教育を主に、学校教育を補完するための多目的教育施設を設立する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。

■ モンゴル

分野 形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	新	規	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業		エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
													鉱工業	工業											
			継	統	3					2					2	2		1	1						
研修員受入			12	3				2					2			1	1			3					
合計			17	3			2						3	4		1	1								54,899
専門家派遣																									
短期	新	規	3	1									2												
	継	統																							
	統	計	3	1									2												
長期	新	規																							
	継	統																							
	統	計																							
合計	新	規	3																						
	継	統																							
	統	計	3																						
調査団派遣	新	規	18				12														6				
	継	統	4																		4				
	統	計	22				12														10				
協力隊派遣	新	規																							
	継	統																							
	統	計																							
合計	新	規	2,211																						
	継	統																							
	統	計																							
合計	新	規	44,461																						
	継	統																							
	統	計																							

公共・公益事業分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
通信施設整備計画	通信省	勸 KDD エン ジニアリング ・アンド・コ ンサルティン グ				90.9 (事) 91.2 (本)	

ア
シ
ア

回線容量不足により生じている国際通信の定常的不通状態を解消するため、インテルサット衛星地球局を新設する計画の策定。

1990年度は、事前調査団、本格調査団を派遣した。

鉱工業分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
鉱物分析用機材	一式	48,925	エネルギー鉱山地質 省中央地質研究所	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

保健医療分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
基礎的医療機材整備計画	保健省	アイテック(株)	90	4.50	90.12.27	90.7 (報)	

医療機器の老朽化及び高度な医療機器の不足のため、近代的な診断技術の取得・普及が十分でなく、正確な診断サービスを国民に提供できない現状を改善する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。